

介護労働者の離職要因に関する実証分析：

賃金格差が早期離職に与える影響

花岡智恵（日本福祉大学健康社会研究センター 主任研究員）

2010年1月

要旨

介護従事者（訪問介護員・介護職員）の約75%は勤続3年未満に離職する。本稿では、勤続年数ごとに、介護従事者の相対賃金が、介護従事者の離職行動に与える影響が異なるかどうかを明らかにする。データは、財団法人介護労働安定センターが実施した「2007年度介護労働実態調査」の介護事業所調査票における全国の1,226介護事業所の個票データを使用した。推計の結果、早期離職者について、介護従事者の相対賃金が、介護従事者の離職行動に影響を与えていることが認められた。介護従事者の相対賃金が離職行動に与える影響は、勤続年数が短いほど、より影響が大きいことがわかった。これらの結果は、介護サービス職に従事した当初は、他職種との賃金格差が介護従事者の離職行動に、より大きな影響を与えることを意味する。勤続年数が長くなるにつれ、高齢者介護分野における専門的技術がより身につく、他職種では介護技術を移転することが困難となるため、他職種との賃金格差が離職行動に与える影響が、より小さくなるものと考察される。Schumacher（1997）における専門職の離職行動に関する仮説と整合的な結果を得た。